

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 吉田 秀俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 安藤 正直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 安藤 正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	15,574	14,519	30,842
経常損失() (百万円)	384	350	477
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	732	748	1,975
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	529	549	1,358
純資産額 (百万円)	2,532	1,153	1,703
総資産額 (百万円)	26,310	25,256	24,873
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	17.60	13.21	46.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	9.5	4.5	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	324	1,974	11
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	890	492	1,714
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,374	1,301	2,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,014	1,735	2,389

回次	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	7.07	3.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第80期第2四半期連結累計期間及び第81期第2四半期連結累計期間並びに第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社は、当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当社は、当第2四半期連結会計期間末における連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケート方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)のわが国経済は、米国の景気回復基調の継続があるものの中国及び新興国経済の成長鈍化や英国の欧州連合離脱問題など海外景気の下振れ影響が懸念されるほか、急激な円高の進行など先行き不透明感が強まっております。

当社の主要分野である車載関連におきましては、海外においては底堅く需要が推移しているものの、国内における生産の減少により前年同期に比べ需要が減少いたしました。

このような状況の中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高145億1千9百万円(前年同四半期比6.8%減)、営業利益2億8千万円(前年同四半期比970.2%増)、経常損失3億5千万円(前年同四半期は経常損失3億8千4百万円)となり、特別損失に独占禁止法関連損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、7億4千8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億3千2百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、円高の影響などから、連結売上高65億円(前年同四半期比3.2%減)となりましたが、車載向け耐振動製品及び大口径製品の付加価値品が拡大していることや、海外工場の生産性改善及び合理化を目的とした工場リノベーション等のコスト低減効果により連結営業利益7億1千5百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。今後、既に量産を開始し車載向けに需要が拡大している電解液と導電性高分子を融合した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの増産投資を実施し、収益拡大を図ってまいります。

プリント回路事業におきましては、日本における自動車生産の影響などにより、連結売上高79億6千7百万円(前年同四半期比9.5%減)、連結営業損失4億5千9百万円(前年同四半期は連結営業損失6億6千2百万円)となりました。しかしながら、国内において前年ピーク人員の20%を削減したほか、国内外工場の合理化・生産性改善施策を実行しており、前年同期に比べ2億3百万円改善してきており、更なる改善諸施策を進行しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が10億7千2百万円増加し、固定資産が6億8千9百万円減少した結果、252億5千6百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の減少6億5千4百万円、受取手形及び売掛金の増加14億3千8百万円、有形固定資産の減少6億3千万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が50億1千5百万円減少し、固定負債が59億4千7百万円増加した結果、241億3百万円となりました。この主な要因は借入金の増加11億5百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円減少し、11億5千3百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の6.8%から4.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、6億5千4百万円減少し、17億3千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、19億7千4百万円（前年同四半期は3億2千4百万円の支出）となりました。この主な要因は、減価償却費7億1千7百万円の計上があったものの、税金等調整前四半期純損失6億2千8百万円および売上債権の増加21億1百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億9千2百万円（前年同四半期は8億9千万円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出5億1千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、13億1百万円（前年同四半期は13億7千4百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減による支出14億9千4百万円、長期借入れによる収入99億9千8百万円、長期借入金の返済による支出70億7千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第2四半期連結会計期間末における連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,641,458	56,641,458	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	56,641,458	56,641,458		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		普通株式 56,641,458		3,511		498

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	15,000	26.48
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	6,653	11.75
伯東株式会社	東京都新宿区新宿1丁目1番13号	1,738	3.07
五味 大輔	長野県松本市	1,500	2.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,256	2.22
新木産業株式会社	滋賀県長浜市高月町森本95番地	591	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	402	0.71
株式会社ケンエレクトロニクス	神奈川県座間市栗原中央1丁目34番2号	325	0.57
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	313	0.55
計		28,278	49.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,569,000	56,569	
単元未満株式	普通株式 48,458		
発行済株式総数	56,641,458		
総株主の議決権		56,569	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式552株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜 三丁目8番11号	24,000		24,000	0.04
計		24,000		24,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839	2,185
受取手形及び売掛金	5,814	7,253
商品及び製品	2,231	2,240
仕掛品	1,655	1,595
原材料及び貯蔵品	1,686	1,832
その他	533	724
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	14,751	15,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,111	3,195
機械装置及び運搬具（純額）	2,694	2,392
土地	2,173	2,162
建設仮勘定	405	120
その他（純額）	1,235	1,118
有形固定資産合計	9,620	8,990
無形固定資産	129	124
投資その他の資産		
投資有価証券	93	74
その他	279	243
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	371	317
固定資産合計	10,122	9,432
資産合計	24,873	25,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,566	5,590
短期借入金	5,915	² 4,108
1年内返済予定の長期借入金	3,907	² 687
未払法人税等	139	148
その他	1,369	1,348
流動負債合計	16,898	11,883
固定負債		
長期借入金	3,877	² 10,010
再評価に係る繰延税金負債	142	133
退職給付に係る負債	1,279	1,246
その他	972	828
固定負債合計	6,272	12,219
負債合計	23,170	24,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	3,511
資本剰余金	498	498
利益剰余金	2,424	3,172
自己株式	4	4
株主資本合計	1,581	833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	2
繰延ヘッジ損益		4
土地再評価差額金	301	310
為替換算調整勘定	223	22
退職給付に係る調整累計額	4	10
その他の包括利益累計額合計	98	297
新株予約権	23	23
純資産合計	1,703	1,153
負債純資産合計	24,873	25,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,574	14,519
売上原価	13,978	12,737
売上総利益	1,595	1,782
販売費及び一般管理費	¹ 1,569	¹ 1,501
営業利益	26	280
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	37	9
材料支給益	9	
その他	12	7
営業外収益合計	61	19
営業外費用		
支払利息	323	380
支払手数料	60	174
その他	87	96
営業外費用合計	471	650
経常損失()	384	350
特別利益		
固定資産処分益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	4	1
独占禁止法関連損失	² 266	² 279
特別損失合計	271	280
税金等調整前四半期純損失()	654	628
法人税、住民税及び事業税	63	105
法人税等調整額	14	14
法人税等合計	78	120
四半期純損失()	732	748
親会社株主に帰属する四半期純損失()	732	748

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	732	748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	13
繰延ヘッジ損益		4
土地再評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	173	201
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	203	198
四半期包括利益	529	549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	549
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	654	628
減価償却費	766	717
のれん償却額	0	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	23
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	323	380
為替差損益(は益)	3	209
固定資産除売却損益(は益)	4	1
独占禁止法関連損失	266	279
売上債権の増減額(は増加)	301	2,101
たな卸資産の増減額(は増加)	223	484
仕入債務の増減額(は減少)	286	757
その他	0	213
小計	474	1,103
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	323	394
独占禁止法関連損失の支払額	358	387
法人税等の支払額	119	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	1,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	1
固定資産の取得による支出	898	511
固定資産の売却による収入	9	2
その他	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	890	492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	542	1,494
長期借入れによる収入	3,625	9,998
長期借入金の返済による支出	2,748	7,070
社債の償還による支出	220	
リース債務の返済による支出	100	101
セールアンド割賦バック取引による収入	299	
セールアンド割賦バック取引による支出	24	29
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,374	1,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56	654
現金及び現金同等物の期首残高	1,958	2,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,014	1 1,735

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	313百万円	百万円
うち、期末日(銀行休業日)期日 の手形で手形交換日に決済処理 した受取手形割引高	75百万円	百万円

2 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間の借入金のうち、12,809百万円には財務制限条項が付されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、上記の借入金が財務制限条項に抵触してはりましたが、全ての金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
荷造運賃発送費	216百万円	229百万円
給料諸手当	492百万円	488百万円
退職給付費用	19百万円	17百万円
減価償却費	34百万円	34百万円
研究開発費	147百万円	162百万円

2 独占禁止法関連損失の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
弁護士報酬等	266百万円	279百万円

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関し、米国、欧州、中国などの競争当局による調査を受けております。

本件に対し、各国の競争当局による調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含め、特別損失に独占禁止法関連損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	2,464百万円	2,185百万円
預入期間が3か月超の定期預金	450百万円	450百万円
現金及び現金同等物	2,014百万円	1,735百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,718	8,801	54	15,574		15,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,718	8,801	54	15,574		15,574
セグメント利益又は損失()	662	662	26	26		26

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,500	7,967	52	14,519		14,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,500	7,967	52	14,519		14,519
セグメント利益又は損失()	715	459	24	280		280

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	17円60銭	13円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	732百万円	748百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()	732百万円	748百万円
普通株式の期中平均株式数	41,619,018株	56,617,349株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して米国、欧州、中国などの競争当局による調査を受けております。

本件について、平成27年11月6日に、欧州委員会(European Commission)から、欧州における電解コンデンサの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections(異議告知書)を受領しております。異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。

また、平成27年12月21日に台湾の公平交易委員会(The Fair Trade Commission)より、当社に対して7,660万台湾ドル(約280百万円)の課徴金を課すとの文書を受領しておりますが、当社としましては承服し難く、平成28年2月に公正な判断を求めるため所定の裁判所において行政訴訟を提起しました。一方、日本の公正取引委員会より平成26年6月の立入検査以降調査を受けておりましたが、当社は、当委員会から排除措置命令書及び課徴金納付命令書を受領いたしませんでした。

なお、当取引に関し、米国及びカナダにおいて、CHIP-TECH, LTD.等から請求金額を特定しないまま複数のクラスアクション(集団訴訟)が提起されております。

これらの調査・訴訟による金額的な影響を現時点で合理的に予測することは困難であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。